

(表面)

別紙記載方法

法第6条の
で、ご確認
にも返送願

添付図書(概要書第一、二、三面)と調査票の内容の整合性チェックを徹底するため、送付前に記載者による事前の整合性チェックを行った旨を確認する。整合性の確認後、チェックを入れる。

を行った本計画について道路敷地関係の調査いたしましたので、必要に応じてコメントをご記入いただき、添付図書と

添付図書の内容について、本調査票との整合性を確認しました。

引受年月日	引受	物件名がある場合には物件名と建築主どちらも記載する。
建築主、物件名等		
指定確認検査機関 /支店名	支店がある場合には、支店名も記載する。	氏名
確認検査員氏名	物件を主として担当する確認検査員の氏名を記載する。	連絡先 電話番号
	調査票の内容について回答できる方の連絡先を記載する。	
指定確認検査機関調査欄		行政コメント欄
用途地域(高さの限度) <input type="checkbox"/> 指定なし <input type="checkbox"/> 市街化調整区域	<input type="checkbox"/> 一低層 (<input type="checkbox"/> 10m <input type="checkbox"/> 12m) <input type="checkbox"/> 二低層(<input type="checkbox"/> 10m <input type="checkbox"/> 12m) <input type="checkbox"/> 一中高 <input type="checkbox"/> 二中高 <input type="checkbox"/> 一住 <input type="checkbox"/> 二住 <input type="checkbox"/> 準 <input type="checkbox"/> 近商 <input type="checkbox"/> 商業 <input type="checkbox"/> 準工 <input type="checkbox"/> 工業 <input type="checkbox"/> 工専	法55条の高さの限度について該当する方にチェックする。
最低敷地面積 (法53条の2) <input type="checkbox"/> 該当なし	<input type="checkbox"/> 有 ()m ²	地区計画の最低敷地面積ではない。
指定(容積率/建ぺい率) <input type="checkbox"/> 指定なし	都市計画で定める容積率、建ぺい率を記載する。 (% / %) (% / %)	各項目について、特定行政庁からコメントがある場合に記載する。全ての項目についてコメントがない場合には「特になし」と記載する。
防火地域等 <input type="checkbox"/> 指定なし	<input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> 安全条例7条の3指定 <input type="checkbox"/> 22条指定区域区域	
高度地区(法58条) <input type="checkbox"/> 指定なし	<input type="checkbox"/> 最高限度高度地区 ()m ()種 <input type="checkbox"/> 最低限度高度地区 ()m	法58条の高さについて記載する。法55条の高さの限度ではない。
日影規制(測定面・規制値) <input type="checkbox"/> 規制なし	<input type="checkbox"/> 規制あり (m)	計画建築物が対象建築物かどうかではなく、規制の有無について記載する。敷地の規制値について記載する。(隣地の規制については記載不要)
特別用途地区 <input type="checkbox"/> 該当なし	<input type="checkbox"/> 該当なし <input type="checkbox"/> 指定なし などにチェックをする。 第 種) <input type="checkbox"/> その他()	
その他の地域地区等 <input type="checkbox"/> 該当なし	<input type="checkbox"/> 景観地区 <input type="checkbox"/> 臨港地区 <input type="checkbox"/> 駐車場整備地区 <input type="checkbox"/> 土砂災害(特別)警戒区域 <input type="checkbox"/> その他()	下記に該当する場合には <input type="checkbox"/> その他にチェックの上、()内に地域地区等(種別がある場合には種別も)を記載する。 ・風致地区 ・緑化地域 ・流通業務地区 ・航空機騒音障害防止地区 ・駐輪場条例区域 ・特定都市河川流域 ・高層住居誘導地区 ・特例容積適用地区 ・特定街区 ・都市再生特別地区 ・特定防災街区整備地区 ・建築協定区域 ・生産緑地地区 ・(特別)緑地保全地区 ・液状化の可能性の高いエリア等
開発許可等 <input type="checkbox"/> 該当なし <input type="checkbox"/> 協議済 協議先	<input type="checkbox"/> 都計法29条許可 (完了・未完了・許可申請中) (許可・検査済証番号等) <input type="checkbox"/> 都計法43条許可 (完了・未完了・許可申請中) (許可・検査済証番号等) <input type="checkbox"/> 宅地造成工事規制区域 (許可・検査済証番号等)	開発許可等について関係部署と協議済の場合には、協議済にチェックし、協議先部署や担当者名を記載する。
市街地開発事業 都市施設 <input type="checkbox"/> 該当なし	<input type="checkbox"/> 土地区画整理事業() (計画決定・事業認可) <input type="checkbox"/> 市街地再開発事業() (計画決定・事業認可) <input type="checkbox"/> 都市計画道路() (計画決定・事業認可) <input type="checkbox"/> 都市計画公園() (計画決定・事業認可) <input type="checkbox"/> その他 () (計画決定・事業認可)	地区計画の有無と有る場合、届出を要する区域(地区整備計画区域)内かどうかをチェックする。届出が必要な場合は届出の日付と番号を記載する。
都市計画法53条許可	<input type="checkbox"/> 要(許可日・番号) <input type="checkbox"/> 不要	
地区計画等 <input type="checkbox"/> 該当なし	<input type="checkbox"/> 有 ()地区 <input type="checkbox"/> 条例 有 <input type="checkbox"/> 届出要(届出日・番号) <input type="checkbox"/> 届出不要	

⇒(裏面)へ続く

指定確認検査機関調査欄		行政コメント欄
道路種別	<input type="checkbox"/> 項 号 幅員()m 番号等() <input type="checkbox"/> 項 号 幅員()m 番号等() <input type="checkbox"/> 項 号 幅員()m 番号等() <input type="checkbox"/> 項 号 幅員()m 番号等() 中心線等の事前(打合せ)協議の状況等を記載する。	番号等の欄には、1項2号、1項4号、1項5号の場合に指定日、指定番号等を記載する。 中心線の確認など事前協議が必要な場合には、日付等を記載する。
狭あい道路等協議 <input type="checkbox"/> 該当なし	<input type="checkbox"/> 協議済 <input type="checkbox"/> 協議中 <input type="checkbox"/> 協議不要 (日付・番号)	
基準法等 許可・認定 <input type="checkbox"/> 該当なし	<input type="checkbox"/> 該当しない場合は () 日・番号() <input type="checkbox"/> 該当なしにチェックする。 <input type="checkbox"/> その他 ()	建築基準法(型式適合認定等含む)、東京都建築安全条例、総合設計制度、バリアフリー条例など、関係規定についての許可、認定がある場合はその他欄に記載する。
建築紛争予防条例又はまちづくり条例による標識設置 <input type="checkbox"/> 該当なし	<input type="checkbox"/> (最高の高さ・軒高・階数) <input type="checkbox"/> 対象建築物(都・区・市)条例 () <input type="checkbox"/> (標識設置日)	建築計画が該当するかどうかに限らず、記載する。
住戸数 <input type="checkbox"/> () 戸		
建築紛争予防条例、まちづくり条例のどちらにも該当する場合には、両方について記載する。		
係について特筆すべきこと(指定確認検査機関記載)		
その他道路敷地関係について特筆すべきことがあれば情報交換のために使用する。概要書のみでは伝わらないことの確認を行う。 (例) ・指定確認検査機関からの道路・敷地についての解釈等について ・特定行政庁と設計者の打合せ内容についての確認		
その他コメント欄(特定行政庁記載)		
特定行政庁から調査項目について、さらに追記すべきことがある場合や確認処分に関係する事項について、指定確認検査機関に特に伝えるべきものがある場合について記載する。 確認処分に直接関係しないが、着工までに必要となる関連法規等を建築主や設計者に周知する場合には別紙(指定確認検査機関で加工等する必要のないもの)にて行う。別紙には誰に対してのお知らせなのかを明記する。		
○ 記入例 ・審査にあたっては、別紙1の指摺(指摺)を添付してください。 ・別紙2「建築主・設計者の方へ」については、副本に添付してください。		
・指定確認検査機関に対するコメントを別紙で行う場合 ・建築主・設計者の方へパンフレットや別紙にてお知らせを行いたい場合などはその旨を記載する。		
第三面の付近見取図、配置図について小さくて見づらい場合等は、原則、別紙を添付する。概要書についても同様に、その別紙を添付する。		
特定行政庁名		
部署名	電話番号	

(添付図書) 建築計画概要書(第一、二、三面)